



町長行政報告

1 町自治会長会議の開催結果

「開かれた行政の推進」と「まちづくり」に地域の声を反映させる」ことなどを目的に例年、自治会長会議を開催しており、本年度は5月10日に開催しました。

自治会長会議は、出席負担の軽減と重複する出席対象という効率面から例年、新冠町自治会連合会総会と同日、同じ会場で開催することとしており、本年も同連合会

総会終了後に本町多目的交流センターにおいて開催しました。

当日は、34自治会中、21自治会の会長が出席し、私からまちづくりの現状について説明した後、質疑と意見交換を行いました。

質疑では、レ・コード館第二駐車場の整備内容と鉄路撤去後の状況について質問などがあり、不陸整正を中心とした整備工事であることを説明したほか、人口減少による自治会機能の低下、あるいは除雪対応などの地域生活において

へと全面転換され、日高管内の生活交通は、バスによる乗合自動車運送が主体となっています。

全面バス転換によつて以前の公共交通の1つであった鉄路とその附帯施設は、管内各町の希望する区間が譲渡されることとなり、当町においては、新冠市街地と節婦市街地、そして当該区間のプラットホームなどを譲り受けることについて町内関係機関との協議が整いましたので、その旨JR北海道へ報告し、関係手続を進めてきたところ です。

これまでのJR北海道からの説明では、日高線廃止に伴うJR用地および鉄路の譲渡には、国土交通省との協議を経て、財務省の許可が必要とされており、このことは、鉄道用地などが元来、国有財産であったことによります。

そのため、新冠町の譲り受け区間について、JR北海道の事務手続きは昨年未から開始されたものの、今もなお省庁における事務手続きの過程にあり、確定には至っていない状況にあります。

しかしながら、管内各町は、JR用地の取得を前提としたまちづくりを進める意味において、その歩みを止めることはできないため、

直面する問題などについての質問がありました。また、消滅可能性自治体から当町が除外された新聞報道を受け、その遠因などについて町の見解を求められましたが、現在調査中であるとして詳細説明は控えさせていただきます。

人口減少の進展は、自治会の持続可能性を脅かす大きな原因であり、町としても対応に力を尽くしておりますが、即座にその効果が現れるものではなく、将来を見据えた地道な歩みを進めて行くことが肝要と考え、これまで同様に将来展望に則した事業を推進する所存です。

また、自治会は地方自治の根幹であり、住民と行政の架け橋であると考えるところです。今後においても、各自治会からの声に耳を傾け、まちづくりに反映させる努力を惜しむことなく、町政の推進に努める所存ですので、よろしくお願ひします。

2 朝日の森の供用開始

令和5年度をもつて閉校となつた朝日小学校とその附帯施設は、地域の方々はもちろんのこと、広く町内外の方々に利用していただくため、本年4月から複合用途施設「朝日の森」として町が管理する公共施設の1つとして供用を開始しました。

これまで閉校した小学校のほとんどは、施設を民間移譲することで有効利用と建物価値の継承を図つて来ましたが、旧朝日小学校については町の公共施設を広く俯瞰し、現状において不足する機能の補完、あるいは地域コミュニティの推進のために活用する施設として町が管理・運営することとしたものです。

4月当初は、教育委員会からの引き継ぎと管理業務の準備に時間を要したため、4月15日から管理人を配置し、実際の供用を開始しました。

朝日の森は、5つの用途区分に分け、各用途区分をエリアとして使用目的を設定していますが、いづれも単なる保管庫ではなく、まちづくりの目的に沿って活用することとしています。

現在は、首都圏に本拠を置く多く生息している希少な自然環境を有する国定公園です。

同公園は、1981年に国定公園に指定され、2010年には、国立公園の新規指定を検討する候補地として選定されましたので、2016年からは、環境省は国立公園指定のための検討調査を行い、その動きに併せて日高管内各町一丸となつて国立公園化に向けた取り組みを進めていたところ です。

その結果、去る5月22日、中央環境審議会において、国立公園化について承認され、本年7月までには官報で告示となり、新たな国立公園が誕生することになります。

これまで管内7町は連携し、国立公園化の実現に向け、共に歩みを進めてきており、道内では37年ぶりの新たな国立公園の誕生は、管内7町共通の喜びであり、日高の魅力発信の新たな機会になるものと考えるところ です。

なお、公園区域が十勝側の山麓部分も含めて拡大すること、更には保全管理が日高・十勝の相互協力によつて成り立つことから、名称に新たに「十勝」を加え、「日高山脈襟裳十勝国立公園」とされました。

国立公園化後においても、さまざまな課題はあるかと考えますが、

ローン事業を展開するIT企業が、事業・芸術等エリアの1室を事務所として使用し、社員を常駐させることとして開設の準備を進めており、同企業は北海道における事業展開の拠点として施設を活用することとしています。

また、体育等エリアとしている体育館は、地域のテニソンサークルが週2回定期的に使用するなど、学校開放事業の中で進めていた地域利用として継承されており、適切な維持管理を行うことで、これまで同様、施設の活用を推進することとしています。

人口減少と少子高齢化社会の中にあつては、多くの市町村で小学校の閉校が進められています。それら多くの場合において小学校閉校が地域コミュニティの衰退をもたらすことがあり、人口減少社会における1つの課題となっています。

この度の当町における朝日小学校の閉校においては、町が施設を直接管理運営することで現代社会の課題に前向きに取り組む、地域コミュニティの維持に努める所存です。

3 JR用地取得手続きの状況

令和3年4月1日から日高管内の公共交通は、鉄路からバス交通

4 日高山脈襟裳国定公園の国立公園化

日高・十勝管内一市十一町一村にまたがる「日高山脈襟裳国定公園」は、氷河の創り出した地形や日本唯一の地質が見られるほか、北海道を代表する野生動植物が多